

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福山 二郎
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高(千円)	10,035,821	5,457,896	20,327,124
経常利益(千円)	502,718	364,229	915,867
四半期(当期)純利益(千円)	288,384	224,459	555,957
純資産額(千円)	-	7,968,777	7,717,303
総資産額(千円)	-	13,073,813	12,477,000
1株当たり純資産額(円)	-	1,138.09	1,103.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.87	32.59	80.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	60.0	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,690	-	610,445
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,283	-	566,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	371,340	-	43,477
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	186,463	175,121
従業員数(人)	-	393	388

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	393	(418)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	191	(133)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
ジャム類(千円)	2,384,287
調理食品類(千円)	1,214,697
産業用加工品類(千円)	481,650
その他(千円)	192,329
合計(千円)	4,272,965

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
ジャム類(千円)	2,512,824
調理食品類(千円)	1,355,876
産業用加工品類(千円)	1,225,178
その他(千円)	364,016
合計(千円)	5,457,896

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	4,043,110	74.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、未曾有の経済危機と評される世界経済の冷え込みを受け、輸出は大幅に落ち込み、生産ならびに企業収益の減少をもたらしました。雇用情勢も急速に悪化しており、個人消費は減少を続けています。

食品の販売を取り巻く状況も景気減退の影響を受け、消費行動や販売方法に値ごろ感を追求する動きが顕著となり、生活防衛型の消費志向が鮮明になってきました。原資材価格は多くの物資が未だ高水準の域から脱していませんが、低価格帯の商品群に注目が集まる中、小売価格の値下げ要求が高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「1. 全社で強力で営業を支援し売上を創出する」「2. 利益創出活動の全社展開で原資材高を吸収する」「3. 一人ひとりが成長し企業力を高める」を掲げ取り組んでまいりました。経費の削減に努め、全社的な利益創出活動を展開する一方で、将来に向けた商品開発活動を継続し、ナチュラル志向をコンセプトとする新しいタイプのフルーツプレッド「アヲハタ・55さらっと果実」シリーズ4品と1食使い切りコンセプトの「アヲハタ・55ジャム」ポーションタイプ3品を発売、売り場の活性化を図りました。調理食品類についても「イタリアンテ」シリーズ、「あえるパスタソース」シリーズの主力製品をリニューアルしシリーズの充実を図りました。

売上ににつきましては、ジャム類は主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズの中容量タイプに加え、お買い求めやすい価格帯の中・大容量タイプ製品である「ランプ」シリーズが大幅に伸長しました。一方で、調理食品類は「あえるパスタソース」シリーズが伸長し、「パスタ倶楽部」シリーズが大幅に落ち込みました。産業用分野については、乳業向けフルーツ・プレパレーション商材が増加しました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は54億57百万円となりました。

利益につきましては、原資材高の影響を受けながらも、ジャム類の操業度向上などにより、当第2四半期連結会計期間の営業利益は3億61百万円、経常利益は3億64百万円、四半期純利益は2億24百万円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は130億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加いたしました。また、純資産は79億68百万円となり2億51百万円増加いたしました。

資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加8億6百万円などであり、負債は前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しておりますが、増加の主なものは、短期借入金の増加4億24百万円などであり、純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加2億36百万円などであり、

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億23百万円減少し、1億86百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億62百万円に加え、売上債権および仕入債務の増加などにより1億36百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1億2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより1億57百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月1日 ~ 平成21年4月30日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

(5) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	1,354	19.63
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	1,088	15.77
株式会社ユー商会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	800	11.59
アヲハタ持株会	広島県竹原市忠海中町 1 - 1 - 25	407	5.91
廿日出 多真夫	神奈川県川崎市高津区	144	2.09
中島 雄一	東京都世田谷区	88	1.29
廿日出 郁夫	広島県竹原市	83	1.21
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 1 - 3 - 1	70	1.01
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町 1 - 3 - 8	44	0.64
山元 繁幸	広島県竹原市	40	0.58
計	-	4,120	59.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,400	68,744	同上
単元未満株式	普通株式 13,400	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,744	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,200	-	12,200	0.18
計	-	12,200	-	12,200	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,483	1,430	1,380	1,385	1,380	1,385
最低(円)	1,300	1,315	1,330	1,300	1,320	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,463	175,121
受取手形及び売掛金	4,011,355	3,204,668
商品及び製品	1,235,182	1,189,761
仕掛品	40,870	51,434
原材料及び貯蔵品	2,501,032	2,734,720
その他	219,614	243,707
貸倒引当金	23,589	16,783
流動資産合計	8,170,929	7,582,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,884,841	1,912,488
機械装置及び運搬具(純額)	860,531	853,344
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	81,323	77,040
有形固定資産合計	4,151,358	4,167,536
無形固定資産		
投資その他の資産	80,728	69,792
投資有価証券	393,050	396,936
その他	282,772	265,204
貸倒引当金	5,024	5,099
投資その他の資産合計	670,797	657,040
固定資産合計	4,902,884	4,894,369
資産合計	13,073,813	12,477,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,917	2,450,622
短期借入金	1,530,000	1,105,900
未払法人税等	191,444	140,836
賞与引当金	214,442	245,452
役員賞与引当金	-	3,153
その他	475,112	427,415
流動負債合計	4,715,916	4,373,379
固定負債		
退職給付引当金	305,204	300,224
その他	83,915	86,092
固定負債合計	389,119	386,317
負債合計	5,105,036	4,759,696

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,581
利益剰余金	6,416,331	6,179,606
自己株式	12,615	12,225
株主資本合計	7,762,710	7,526,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,098	75,714
繰延ヘッジ損益	8,079	294
評価・換算差額等合計	76,178	75,420
少数株主持分	129,888	115,519
純資産合計	7,968,777	7,717,303
負債純資産合計	13,073,813	12,477,000

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	10,035,821
売上原価	8,357,036
売上総利益	1,678,785
販売費及び一般管理費	1,177,569
営業利益	501,215
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	2,292
受取賃貸料	12,634
その他	2,997
営業外収益合計	18,032
営業外費用	
支払利息	6,420
賃貸費用	6,465
その他	3,644
営業外費用合計	16,529
経常利益	502,718
特別利益	
貸倒引当金戻入額	74
補助金収入	27,546
特別利益合計	27,621
特別損失	
投資有価証券評価損	1,400
固定資産圧縮損	27,546
特別損失合計	28,946
税金等調整前四半期純利益	501,393
法人税、住民税及び事業税	191,880
法人税等調整額	5,315
法人税等合計	197,195
少数株主利益	15,812
四半期純利益	288,384

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
売上高	5,457,896
売上原価	4,480,570
売上総利益	977,326
販売費及び一般管理費	616,171
営業利益	361,155
営業外収益	
受取利息	107
受取配当金	1,718
受取賃貸料	6,315
その他	1,291
営業外収益合計	9,433
営業外費用	
支払利息	3,209
賃貸費用	3,083
その他	66
営業外費用合計	6,359
経常利益	364,229
特別利益	
補助金収入	27,546
特別利益合計	27,546
特別損失	
投資有価証券評価損	1,400
固定資産圧縮損	27,546
特別損失合計	28,946
税金等調整前四半期純利益	362,829
法人税、住民税及び事業税	173,630
法人税等調整額	40,429
法人税等合計	133,201
少数株主利益	5,168
四半期純利益	224,459

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	501,393
減価償却費	222,078
賞与引当金の増減額(は減少)	31,009
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,153
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,731
受取利息及び受取配当金	2,401
支払利息	6,420
固定資産圧縮損	27,546
有形固定資産除却損	2,771
投資有価証券評価損益(は益)	1,400
補助金収入	27,546
売上債権の増減額(は増加)	806,687
たな卸資産の増減額(は増加)	198,831
仕入債務の増減額(は減少)	145,705
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,597
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,571
その他	8,293
小計	8,668
利息及び配当金の受取額	2,401
利息の支払額	6,281
役員退職慰労金の支払額	3,105
法人税等の支払額	121,103
その他の収入	8,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	190,563
無形固定資産の取得による支出	19,862
有形固定資産の売却による収入	125
投資有価証券の取得による支出	10,244
その他	10,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000
長期借入金の返済による支出	5,900
自己株式の売却による収入	12
自己株式の取得による支出	390
配当金の支払額	50,781
少数株主への配当金の支払額	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,342
現金及び現金同等物の期首残高	175,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,463

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,730千円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、一部の減価償却資産について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18,309千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,801,383千円であります。 2. 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。 (保証先) (金額) 杭州丘比食品有限公司 9,988千円 合計 9,988千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,602,716千円であります。 2. 偶発債務 保証債務 下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。 (保証先) (金額) 杭州丘比食品有限公司 10,028千円 合計 10,028千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	
運送費及び保管料	381,669千円
給料手当	271,459千円
賞与引当金繰入額	66,731千円
退職給付引当金繰入額	23,706千円
貸倒引当金繰入額	6,805千円
研究開発費	130,626千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	
運送費及び保管料	209,538千円
給料手当	131,450千円
賞与引当金繰入額	31,338千円
退職給付引当金繰入額	11,774千円
貸倒引当金繰入額	3,272千円
研究開発費	64,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	
現金及び預金勘定	186,463千円
現金及び現金同等物	186,463千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,900,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,264株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,660	7.50	平成20年10月31日	平成21年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月10日 取締役会	普通株式	48,214	7.00	平成21年4月30日	平成21年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,138.09円	1株当たり純資産額 1,103.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 41.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期純利益(千円)	288,384	224,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,384	224,459
期中平均株式数(株)	6,887,876	6,887,799

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成21年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 48,214千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年7月10日

(注) 平成21年4月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。